

報道各位

株式会社オリエンタルコンサルタンツ
代表取締役社長 野崎 秀則

シンポジウム「大規模広域災害と災害情報 ～災害情報の出し方・伝え方・受け方～」が開催されました

この度、平成 30 年 9 月 28 日（金）、砂防会館（東京都千代田区）にて日本自治体危機管理学会主催、東京都・一般財団法人河川情報センター、公益財団法人河川財団後援のシンポジウム「大規模広域災害と災害情報～災害情報の出し方・伝え方・受け方～」が開催され、弊社は事務局を務めました。

【シンポジウムの概要】

■開催趣旨

近年、毎年のように地震災害や水災害が多発する中、災害情報の出し方・伝え方・受け方は重要な課題となっています。住民に対する避難指示等の責任を負う基礎自治体とともに国民に情報を伝えるマスコミは、どのような情報を国や気象庁から入手し、どのような情報を住民に発するか、重要な課題です。

そこで、本シンポジウムでは、主に水害や地震火災に対する「今後の防災情報のあり方」にスポットを当て、多面的に話題提供を行い、防災情報に関する知識を高めることを目的として実施いたしました。

■シンポジウム内容

市川宏雄日本自治体危機管理学会会長による開会挨拶の後、I 部では、布村明彦 中央大学研究開発機構教授・一般財団法人河川情報センター理事長による基調講演を行いました。基調講演は『「逃げ遅れゼロ」のための災害情報』と題して、甚大な被害をもたらした九州北部豪雨や西日本豪雨等での教訓を踏まえて、水害に対する情報のあり方についての内容でした。

II 部では、パネルディスカッションの趣旨説明を中林一樹 東京都立大学・首都大学東京名誉教授によりご説明いただき、その後、防災情報の出し手・受け手・伝え手のそれぞれの観点から、元気象庁長官で山本孝二 株式会社ハレックス相談役から気象情報について、また元内閣府防災担当で藤山秀章 公益財団法人河川財団参事より地震情報の出し方について、ご報告いただきました。次に、加藤孝明 東京大学生産技術研究所准教授と廣井悠 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻准教授からは、それぞれ住民の視点にたつて防災情報の受け方をご報告いただき、さらに、谷原和憲 日本テレビ放送網株式会社報道局ニュースセンター専任部長には、メディアからの防災情報の伝え方についてご報告いただきました。

これらのパネリストの方々からの話題提供の後、中林一樹氏をコーディネーターとして、布村明彦氏をアドバイザー、5 名をパネリストとして、行政やメディアが出す・伝える防災情報を住民がどのように理解し、さらにこの防災情報を最終的にどう活用するのかという視点で議論が展開されました。

最後に、コーディネーターの中林一樹氏より、「事前から災害発生後にシームレスに連続して、市民レベルで理解できる情報を出し、わかりやすく伝え、市民が正しく行動に移す情報体制と地域社会の構築が求められているということ」、「事前には災害情報が与えられない地震災害では、事前情報がないからこそ事前の取り組みが重要であることを市民が認識して事前防災に取り組むこと」、「首都直下地震で最も危惧される地震火災では、情報の出し方、伝え方、受け方について、出し手・伝え手・受け手が連携し共有できる情報システムの構築が不可欠であること」の 3 点が重要であるとして、パネルディスカッションが総括されました。

【シンポジウムの様子】



市川宏雄 日本自治体危機管理学会会長による開会挨拶



布村明彦 中央大学研究開発機構教授・一般財団法人河川情報センター理事長による基調講演



中林一樹 東京都立大学・首都大学東京名誉教授によるパネルディスカッションの趣旨説明



山本孝二 株式会社ハレックス相談役による話題提供



藤山秀章 公益財団法人河川財団参事による話題提供



加藤孝明 東京大学生産技術研究所准教授による話題提供



廣井悠 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻准教授による話題提供



谷原和憲 日本テレビ放送網株式会社報道局ニュースセンター専任部長による話題提供



パネルディスカッションの様子



パネルディスカッションの様子



野崎秀則 株式会社オリエンタルコンサルタンツ代表取締役社長による閉会挨拶

<本資料に関するお問い合わせ先>
株式会社オリエンタルコンサルタンツ
TEL: 03-6311-7551 FAX: 03-6311-8011
URL:<https://www.oriconsul.com/>
統括本部 宮内、内藤